

第1 主な施策・事業

1 「新おかやま夢づくりプラン」の着実な推進	2020年頃の目指すべき岡山の姿を描いた長期構想とその実現に向けた中期行動計画を併せ持つ「新おかやま夢づくりプラン」を着実に推進し、「快適生活県おかやま」の実現を図る。
2 道州制の導入促進	「21世紀の地方自治を考える懇談会」の提言、第28次地方制度調査会の答申をはじめ、政府（道州制ビジョン懇談会）、政党及び全国知事会等での議論を踏まえ、道州制の導入と中四国州の実現に向けて国民的議論が展開されるよう気運の醸成、情報発信等に努める。
3 公聴活動の推進	「対話の県政」「開かれた県政」を推進するため、「青空知事室」や「マルチメディア目安箱」を実施し、県民の県政に対する意見・要望を的確に把握する。
4 広報活動の推進	各種広報媒体の特色を生かしたわかりやすい広報を実施するとともに、岡山県の有する優れた魅力を広く県内外にPRし、イメージアップを図る。
5 情報公開の推進と個人情報保護	県民の県政に対する理解と信頼を深め、県民参加による公正で開かれた県政を一層推進するため、行政情報の公開の総合的な推進を図る。 また、個人情報の保護を推進する。
6 私学教育の振興	独自の建学精神と教育方針のもとに特色ある教育活動を行う私学に対して、私学経営の健全性を高め、教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るため、各種補助事業を通じて、私学の振興に努める。
7 公立大学法人岡山県立大学の運営	平成19年4月1日に設立された公立大学法人岡山県立大学の設立団体として、地方独立行政法人法に基づく中期目標の指示、中期計画の認可等を行ったところであり、県立大学が法人化のメリットを生かして魅力ある大学づくりを行うよう働きかける。
8 公益法人事務の推進	民による公益の増進を目指して施行された新しい公益法人制度下において、岡山県公益認定等委員会と緊密に連携を図りながら、適切な制度運用に努める。
9 行財政改革の推進	平成20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造を確立するとともに、組織・職員数のスリム化、職員の意識改革、仕事のやり方の見直しなど行政システムの再構築に取り組む。

10 歳入確保対策の取組 (1) 県税収入の確保	岡山県行財政構造改革大綱２００８における歳入確保の今後の取組方針に掲げる県税の収入率の確保に向けて、滞納処分をさらに強化し、債権のみならず動産、不動産及び自動車など幅広い財産の調査を行うことはもとより、財産が判明した場合は、時間をおくことなく迅速に差押え並びに公売及び取立てを行うものとする。また、税源移譲に伴い、未収額に占める個人県民税の割合が大きくなっていることを踏まえ、「岡山県滞納整理推進機構」を通じて、徴収面において直接的に支援を行うなど個人県民税の滞納対策をさらに強化し、滞納額の縮減に努める。
(2) その他の取組	毎年度、安定的に収入を見込むことができる歳入を確保する観点から、ネーミングライツの導入、県有施設内の自動販売機・売店の設置に係る納付金制度の導入、民間企業等へ提供する有料広告スペースの拡大、使用料の適正化などあらゆる歳入確保策について、具体化に向けた検討を進めるとともに、実施可能なものから速やかに導入し、持続可能な財政構造を確立する。
11 防災・危機管理対策の推進	自然災害や不測の大事故、武力攻撃事態等に迅速・的確に対応するため、防災・危機管理体制の整備を図るとともに、県内市町村及び防災関係機関との緊密な連携のもとに、風水害対策、地震・津波対策をはじめとする防災・危機管理対策を積極的に推進する。
12 消防・保安対策の推進	消防団活性化のための啓発・支援事業や消防の広域化、消防防災ヘリコプターの導入等により消防防災力の一層の強化を図るとともに、コンビナート防災体制の強化を積極的に推進する。